

東京都生協連と東京の生協の「福祉のまちづくり」のとりくみ

～購買生協と医療福祉生協の協同～

東京都生協連

医療・福祉担当 吉岡尚志



無縁社会が広がっている

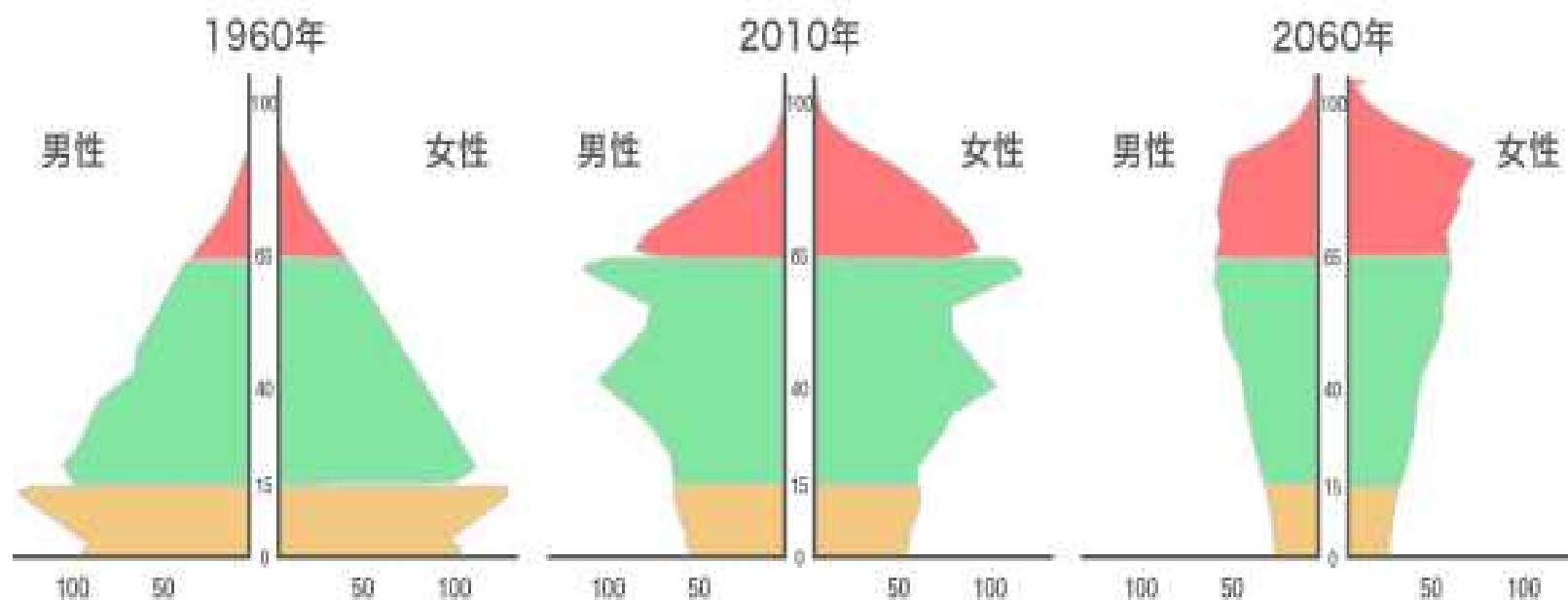
3年前、NHKのスペシャル番組で無縁社会の衝撃！

その後、老人漂流社会、老人破産社会も

全国で3万人、東京23区で3000人の孤独死

日本の高齢化～超高齢社会へ

人口ピラミッドの変化

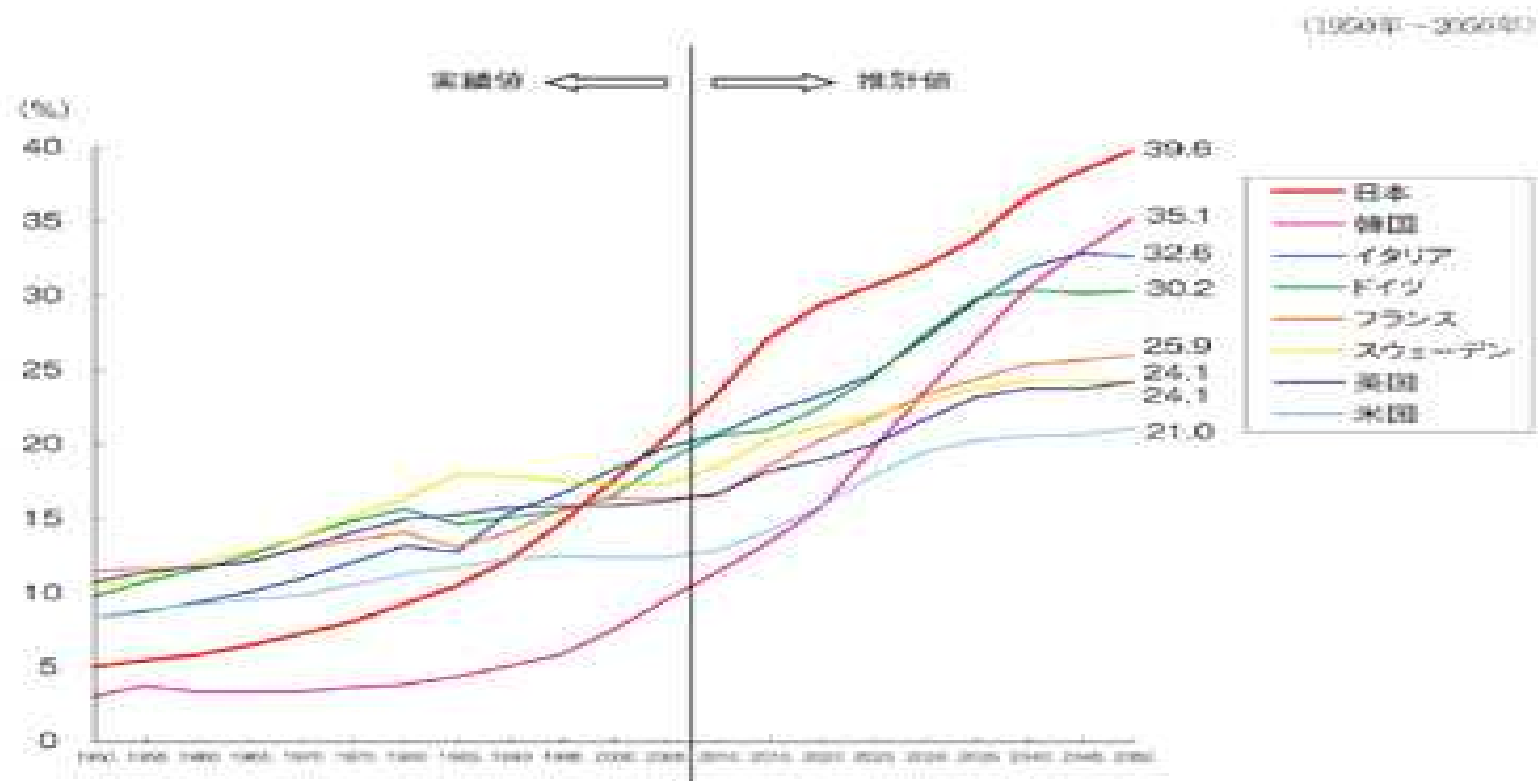


(注)縦軸は年齢、横軸は人口(単位:万人)。

(出典)1960年および2010年は総務省「国勢調査」、2060年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」の出生中位・死亡中位推計。

7-1-4図

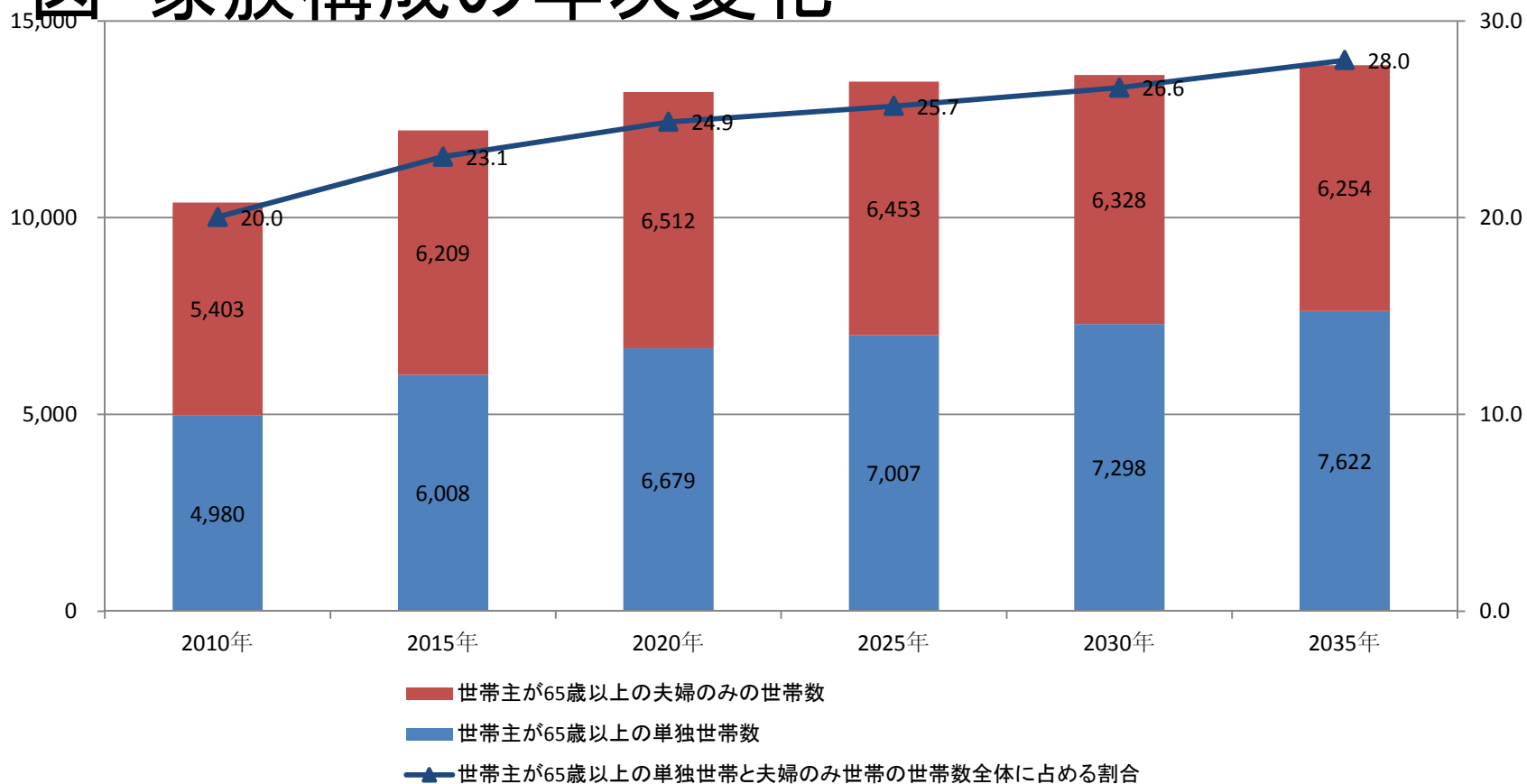
我が国及び諸外国の高齢化率の推移



- 注 1 国際連合の「World Population Prospects: The 2006 Revision」による。ただし、日本は、内閣府の「平成20年版高齢社会白書」による。
- 2 「高齢化率」とは、総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合をいう。
- 3 2010年以降は推計値である。

大家族 ⇒ 核家族 ⇒ 一人ぐらし

● 図・家族構成の年次変化



一人ぐらし高齢者の動向



資料：総務省「国勢調査」

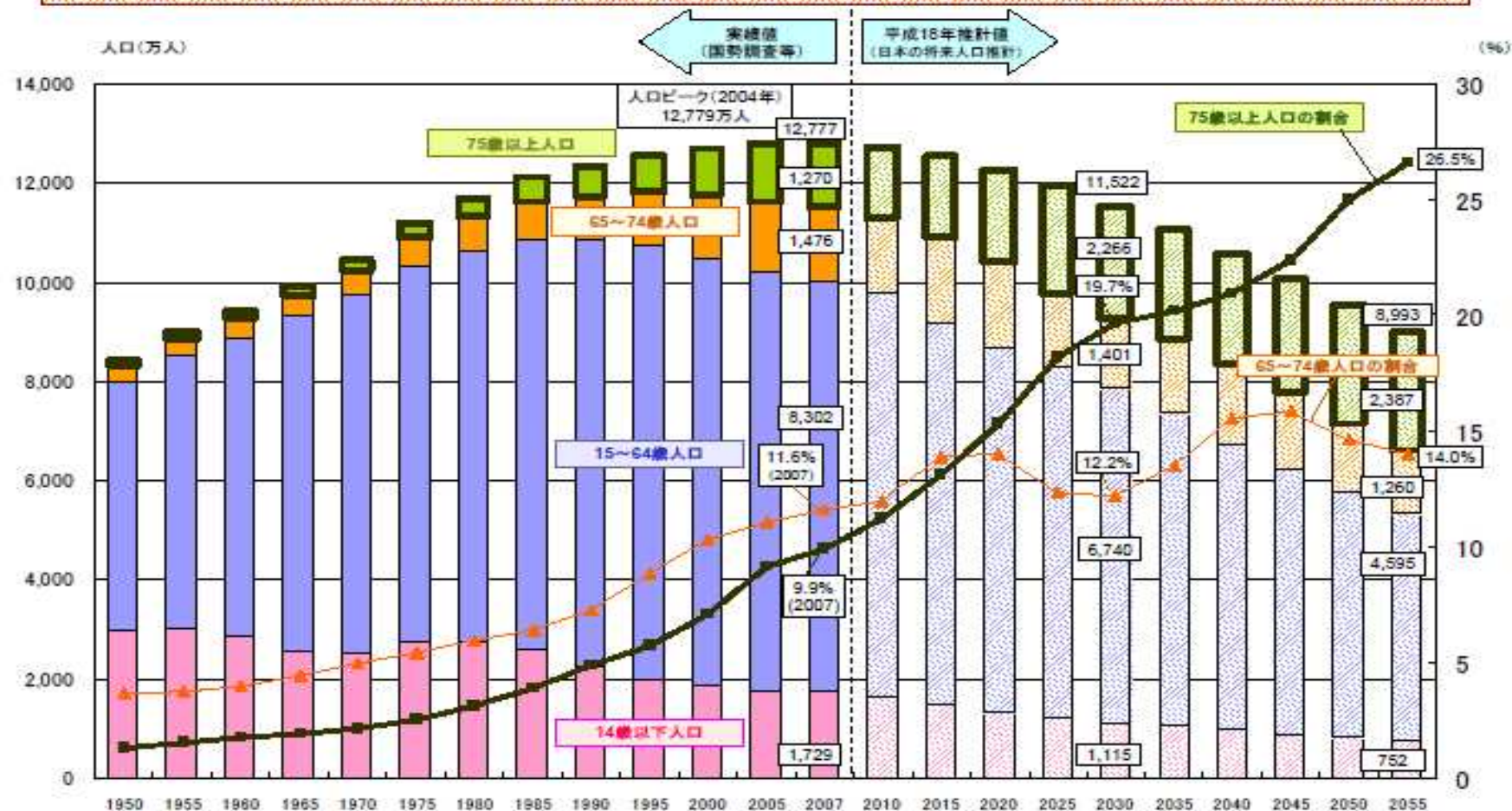
(注1) 「一人暮らし」とは、上記の調査・推計における「単独世帯」のことを指す。

(注2) 棒グラフ上の()内は65歳以上の一人暮らし高齢者の男女計

(注3) 四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

75歳以上高齢者の増大

○ 我が国の75歳以上人口の割合は現在10人に1人の割合であるが、2030年には5人に1人、2055年には4人に1人になると推計されている。

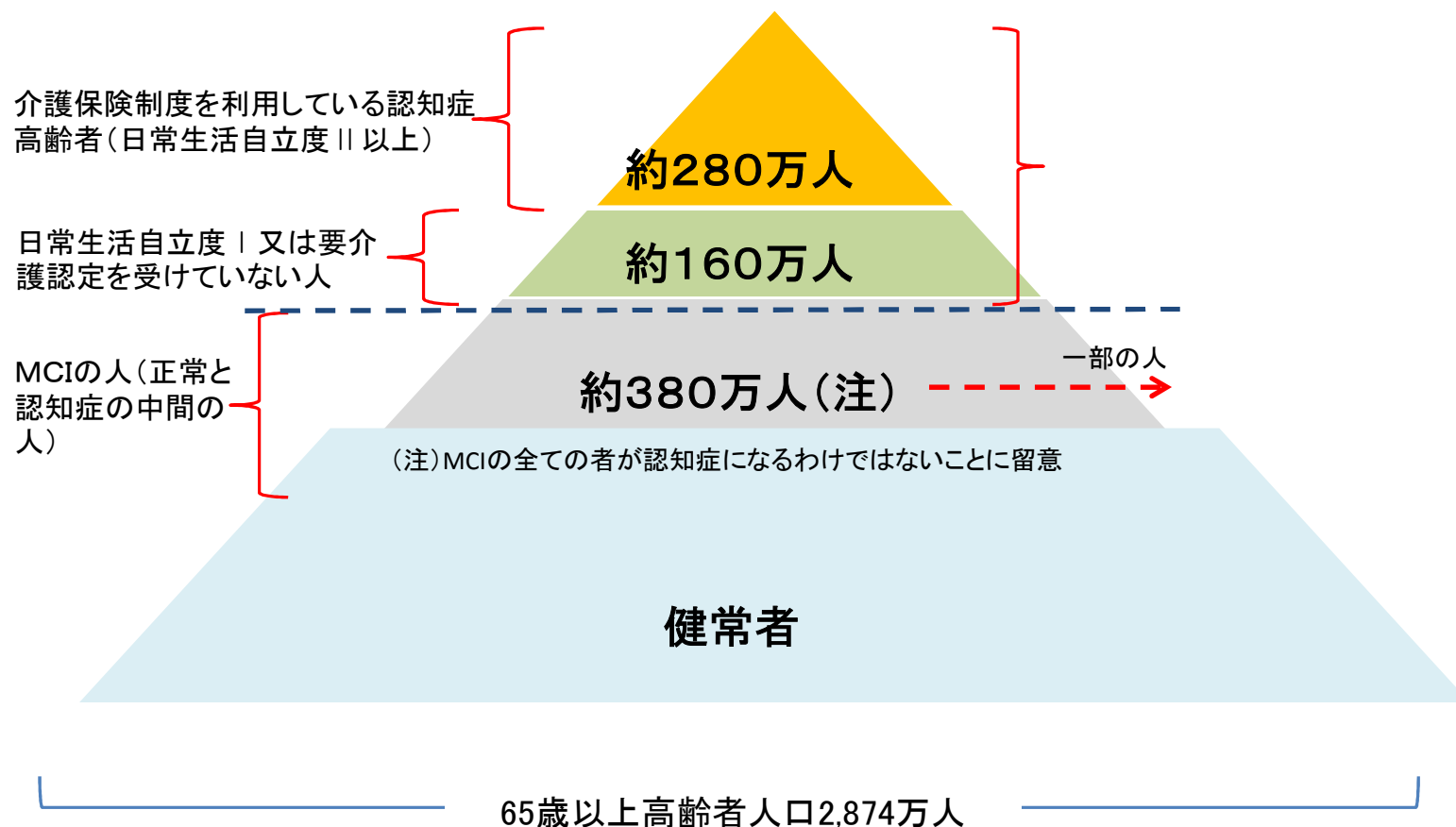


資料：2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2007年は総務省統計局「推計人口（年報）」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）中位推計」

高齢者の7人に1人以上は認知症

○全国の65歳以上の高齢者について、認知症有病率推定値15%、認知症有病者数約439万人と推計（平成22年）。また、全国のMCI（正常でもない、認知症でもない（正常と認知症の中間）状態の者）の有病率推定値13%、MCI有病者数約380万人と推計（平成22年）。

○介護保険制度を利用している認知症高齢者は約280万人（平成22年）。



東京都生協連と東京の生協の 「福祉のまちづくり」のとりくみ

○東京都生協は「福祉のまちづくり」の方針を提起（2008年）

＜基本理念＞

1. 「自分らしく」安心して生活できる地域づくりをめざします。
2. 地域の中で支え合う社会の充実をめざし、生協が担う役割を明確にし、実行します。

＜目標＞…ひとりぼっちにしない、安心して暮らせるまちづくりに挑戦

＜協同＞…購買生協と医療福祉生協の協同

○2010年以来、3地域をモデル地域としてとりくみ

4つの購買生協と各地域の医療生協

東京の生協と福祉事業の概要

～福祉のまちづくりのとりくみのベースに～

	医療生協	地域生協	その他生協	関連NPO・社会福祉法人等	合計
訪問看護ステーション	28	0	0	0	28
訪問介護事業(ホームヘルプ)	27	15	13	28	83
通所介護(デイサービス)	5	7	4	18	34
ミニデイサービス	1	0	0	3	4
通所訪問介護リハビリ	8	0	0	0	8
地域包括支援センター	3	0	0	2	5
居宅介護支援事業(ケアプランニング)	47	10	2	14	73
介護老人保健施設・ショートステイ	4	0	0	0	4
グループホーム	3	0	0	1	4
食事サービス	1	0	0	24	25
福祉用具貸与・販売	4	1	0	0	5
移送サービス	1	0	0	5	6
保育・子育て支援	2	7	0	11	20
助け合い活動	1	2	0	36	39
合計	135	42	19	142	338

第1は、購買生協の個配時の見守り

- 生協加入率は都内平均で32%、最高は62%
- 個配は東京で115万件、共同購入は40万件。
- 週1回品物を配送。毎日1台が60件の組合員を回る。
- 先日、4生協の配送担当者約1,000人意識調査を実施。
- 配送担当者は
組合員を生真面目に見守り、心配なときは適切な対応を
その取り組みに誇りとやりがいをもっている
- 見守りは、モデル地域だけではなく、4生協が東京全域で
- 見守り協定を結びたいという自治体も増えている。

配送車 ラベルを張って



医療生協では機関紙手渡しや
組合員訪問もやっています

第2は、健康づくり

- 「福祉のまちづくり・杉並」と首都大学東京山田教授と協同して1年「のびのび3Q体操」を製作。取り組みが購買生協にも広がっています。
- 転倒予防も重視
- 健康チェック(血圧、骨密度測定、血管年齢測定等)は医療生協が担い、様々な場で実施
イベント、店舗前での健康チェックなど



- 3Q体操風景

第3は、たまり場づくり

- 「福祉のまちづくり・杉並」で購買生協や社会福祉協議会と協力しながら医療福祉生協中心に
「いきがいサロン」・・・おしゃべり、ゲームなど
「オレンジカフェ」・・・認知症とその家族が集う
- ・東京全体に広がっています。
- 自発的に集まることが大切。
楽しみになるような「宝」を見つける努力が必要です。





新たな課題へのとりくみ



防災ボランティアの学習



夕食宅配は毎日見守り

そして活動を東京全域に広げることをめざす

木を植える・・・広げたい

○男の社会参加、活躍の場づくり

○木を育てることは、世代間交流
に役立ちます

○防火、防災に役立つ森づくりを
めざします

○環境をまもり、空気と水をきれ
いにし、地球温暖化を防いで、
子や孫に住みよい環境を残そう

クスノキ



タブノキ



医療福祉生協とその活動

- 医療福祉生協は、地域の人々が、それぞれの健康と生活に関わる問題を持ち寄る生協法に基づく自治的な組織です。医療機関、介護事業所などを所有・運営し、ともに組合員として生協を担う住民と職員の協同によって問題を解決するための事業と運動を行う。
- 医療生協は日本でも住民が医療事業の経営、運営に直接関わり、参加できるほとんど唯一の形態。
専門家と住民が専門分野で協同して実践するという経験は住民の民主主義のとりくみにとっても非常に大きな役割を持つ。
- 全国の医療生協は1991年に「医療福祉生協の患者の権利章典」を作り、医療における住民参加、民主主義の実現を追求してきた。
- 117の医療福祉生協が活動し、290万人の組合員
- 世界40カ国に保健協同組合、ヘルスコープが存在

購買生協と医療福祉生協の協同の意義

- 購買生協は国民、都民にとって極めてなじみの深い存在
- 都内で活動する4つの大きな購買生協が「福祉のまちづくり」に取り組む。4つの生協の組合員は200万人、都内全域を活動対象に
- 4生協は事業上では競合する部面もある。地域密着型の活動を進める上で協同することは簡単ではない。
- 医療福祉生協は医療や介護事業で地域に密着した活動を展開
- 医療福祉生協が参加することにより触媒としての役割を果たす。
- これまで東京都生協連が各モデル地域の事務局を担ってきた。
- 東京では小規模な医療福祉生協が多く、約20万人と大きな位置を占めていませんが協同の中で大きな役割をもっています。
- 医療福祉生協は地域に打って出ること、「福祉のまちづくり」にとりくむことが経営的にも貢献できるはず。

高齢者の健康といのち

- 病気の中心は・・・慢性疾患へ
- 要介護者
2005年431万人、2050年は871万人
- 認知症
現在800万人、2045年には予備軍
含めて高齢者の4人に一人
- 多死社会へ
年100万人から160万人へ
高齢者の死亡が激増

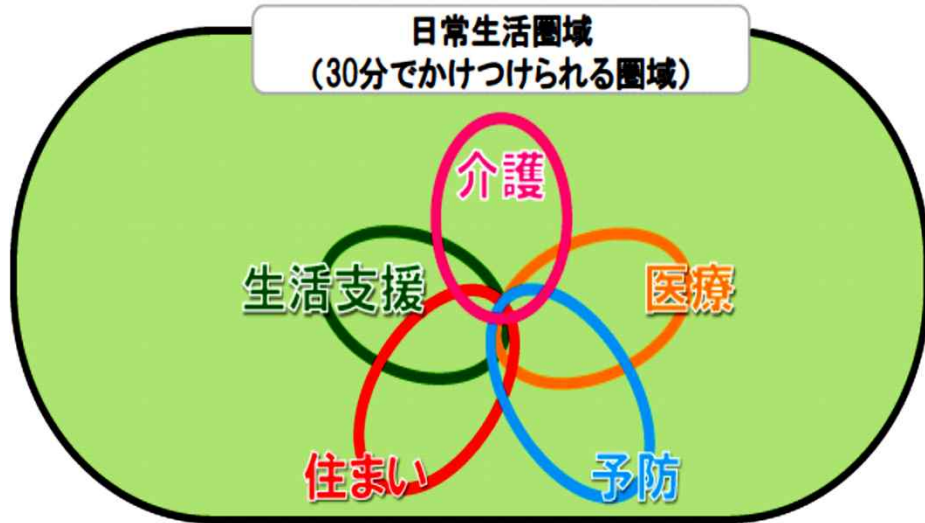


セーフティネット、社会保障の後退続く

- 国民主権国家へ、平和憲法と社会保障の前進
- 高度経済成長期
公害や社会問題と革新自治体の誕生と社会保障制度の充実
- 社会保障後退と「日本型福祉社会」
- 新自由主義政策の下、社会保障からの国の撤退、民間依存と営利化、国民の「自己責任」を強調
- 貯金は世界でトップクラス、しかし貯めても貯めても不安。
- 高齢者を狙った詐欺が蔓延している。

国は「地域包括ケア」推進めざす

- 要介護者の激増
- 病院、施設に入れない高齢者の受け入れ先
- 社会保障支出の削減めざす国の施策は・・・
- 「地域包括ケア」を大規模に推進



•ニーズに応じた住宅が提供されることを基本とした上で、生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防の みならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場(日常生活圏域)で適切に提供できるような地域での体制と定義する。その際、地域包括ケア圏域については、「おおむね30分以内に駆けつけられる圏域」を理想的な圏域として定義し、具体的には、中学校区を基本とする。

孤立死3万人から20万人に増えるという予測も

- 子ども、女性、高齢者など孤立が深まっている。
- 生涯未婚率も高まり、一人暮らし高齢者が激増。孤独死20万人と予測する研究者もいる。
- 国は社会保障への支出を出し惜しんできた。「ケガと弁当は手前持ち」の意識は根強く、大家族が国民の命やくらしの危機を支えてきた。
- GDP世界第2位という大きな経済的な成果も、大きなムダと浪費の末に、超高齢社会を
- 国民生活が豊かになる方向の社会のありかた、国民の協同と連帯を基礎にした社会への転換を実現しなければ
- 日本は危機的な状況になる。



「超高齢社会」を上手に乗り越えれば
国際貢献、平和貢献ができる

「協同組合はよりよい社会をつくれます」

2012年の国連国際協同組合年のスローガン

孤立ではなく地域で協同と
連帯を広げることができる
なら日本だけでなく、超高齢
社会を乗り越え、平和的な国際
貢献をすることができるでしょう。

